
個人投資家説明会

2008年12月20日



Money Partners Group

株式会社 マネーパートナーズグループ





本資料は、株式会社マネーパートナーズの事業及び業界動向についての株式会社マネーパートナーズによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまっています。

既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。株式会社マネーパートナーズは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2008年12月20日現在において利用可能な情報に基づいて、株式会社マネーパートナーズにより2008年12月20日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。



“個人向けFX取引”をご存知ですか？

今、個人投資家、個人トレーダーの間で

“**外国為替証拠金取引(FX)**”が

非常に活発になってきており、

急速に成長を続けています。

I . マネーパートナーズとFX取引

II . 当社の収益構造と業績

III . 当社の特徴と強み

IV . 当社の経営戦略

参考資料

I . マネーパートナーズとFX取引



インターネットを利用した オンライン外国為替証拠金取引 専業の会社です



FX取引の特徴

一定金額の「証拠金」を預け、これを担保として預入金額より大きな額の外国為替取引を行う仕組み

高い資金効率

50～100倍のバレッジ

割安な取引コスト

取引手数料ゼロ
スプレッド2pip～

多様な収益機会

買いからも売りからも
取引スタートが可能

スワップポイント

インターバンクのスポットレートを
そのまま投資家に

24時間取引可能

取引の自由度アップ

少量からの注文可能

インターバンクの
100分の1サイズ

FX取引概要

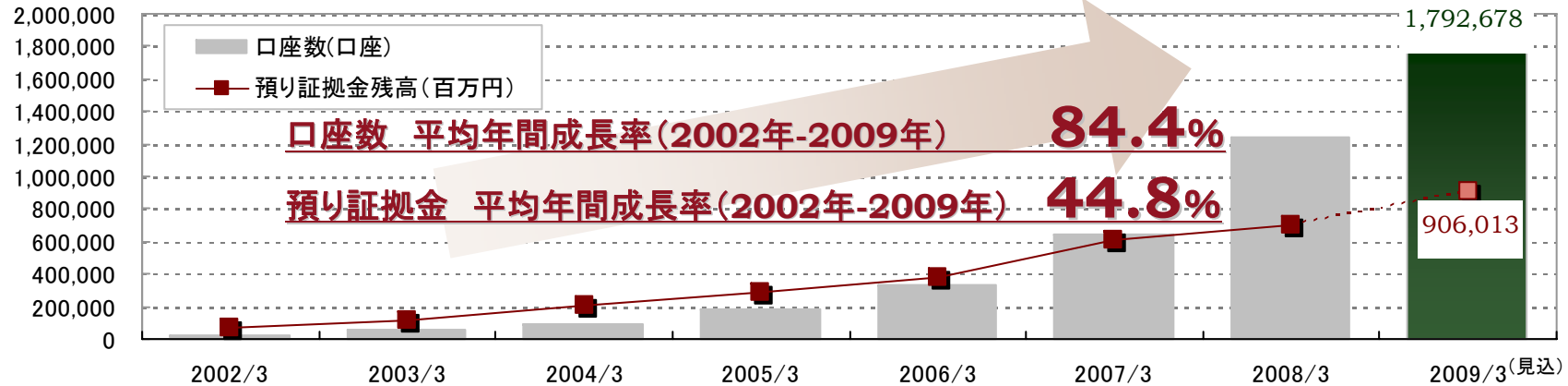




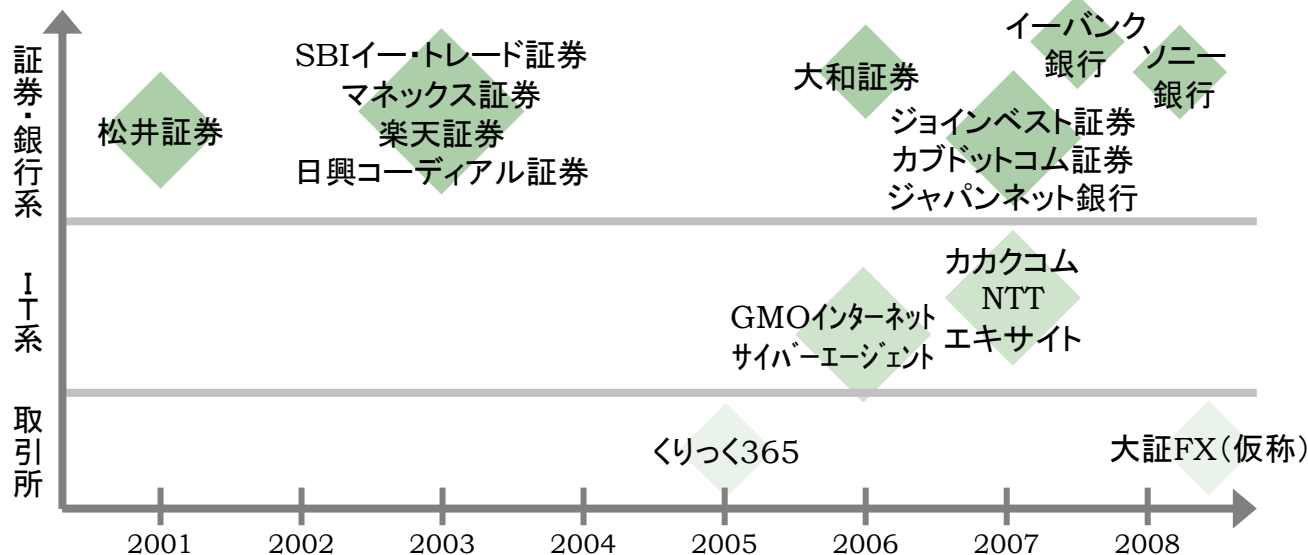
外為証拠金取引を巡る市場環境

FX市場は引き続き拡大

(数値は矢野経済研究所調べ)



証券会社・IT系企業に加え、取引所もFXに参入



FXへの参入が加速

- ・大手証券、ネット証券など証券会社が続々参入。
- ・ネット銀行もFX参入へ。ソニー銀行は5月に営業を開始し、住信SBIネット銀行も参入予定。
- ・大証もFXビジネスを開始。(2009年3月予定)



FX業界を巡る昨今の状況

FX業者の相次ぐ破綻や登録取り消しが問題に

2007年8月の米サブプライムローン問題に端を発した急速な円高以降、破産したFX業者は、FX札幌、アルファFX、日本ファースト証券、ニッツアウトレードの4社にのぼる
加えて、2008年5月ジェイ・エヌ・エスに対し、東海財務局が登録取り消し命令

2007年10月
FX札幌
破綻

2007年11月
アルファFX
破綻

2008年3月
日本ファースト証券
破綻

2008年4月
ニッツアウトレード
破綻

2008年5月
ジェイ・エヌ・エス
登録取消

相次ぐ経営破綻やFX業者の不祥事から、当局の監視も厳格に

マーケット拡大の中、競争環境が激化
勝ち組、負け組がはっきりとわかれる2極化の様相



FX業界を巡る昨今の状況

一部FX業者の破産や証拠金管理体制の甘さがクローズアップ

- 2008年9月には一部FX業者に対して、業務停止命令などの行政処分
- 「人気金融商品の落とし穴、破産相次ぐFX業者」と題した報道
- SECによるシステムへの問題点指摘
- 金融庁が2009年にもFX業者に対し信託保全を義務づける方向へ

FX業者に対し、財務状況・業務管理体制・資産保全体制などについて不安感が発生



Money Partners

万全の信託 スキーム完備	金融庁の 臨店検査をクリア	リスク管理 システムの 拡充へ注力	基幹システムの 安定化を推進	カウンターパーティ リスクを極力排除
日々、保全すべき顧客純資産を算出し、その100%以上を信託保全スキームにより区分保管	2006年10月には金融庁関東財務局ならびにSECによる臨店検査を終了。2007年8月のサブプライムショックに関しても8月末に報告済み	自動ロスカットに加え、アセットコントロール等の顧客自身によって決定可能なリスク管理システムを導入	ハードウェア・ソフトウェアの安定において負荷分散と負荷軽減に取り組み、顧客に万全の取引環境を提供。2つのデータセンターを運用し、FX業界最高レベルのシステムを構築	カウンターパーティの追加とともに安全管理を徹底し、万一、カウンターパーティが破綻しても顧客資産の安全性を確保(2008年9月リーマン破綻時も当社に影響なし)

当社の業務管理体制および顧客資産保全体制は健全であり、不安要素はなし

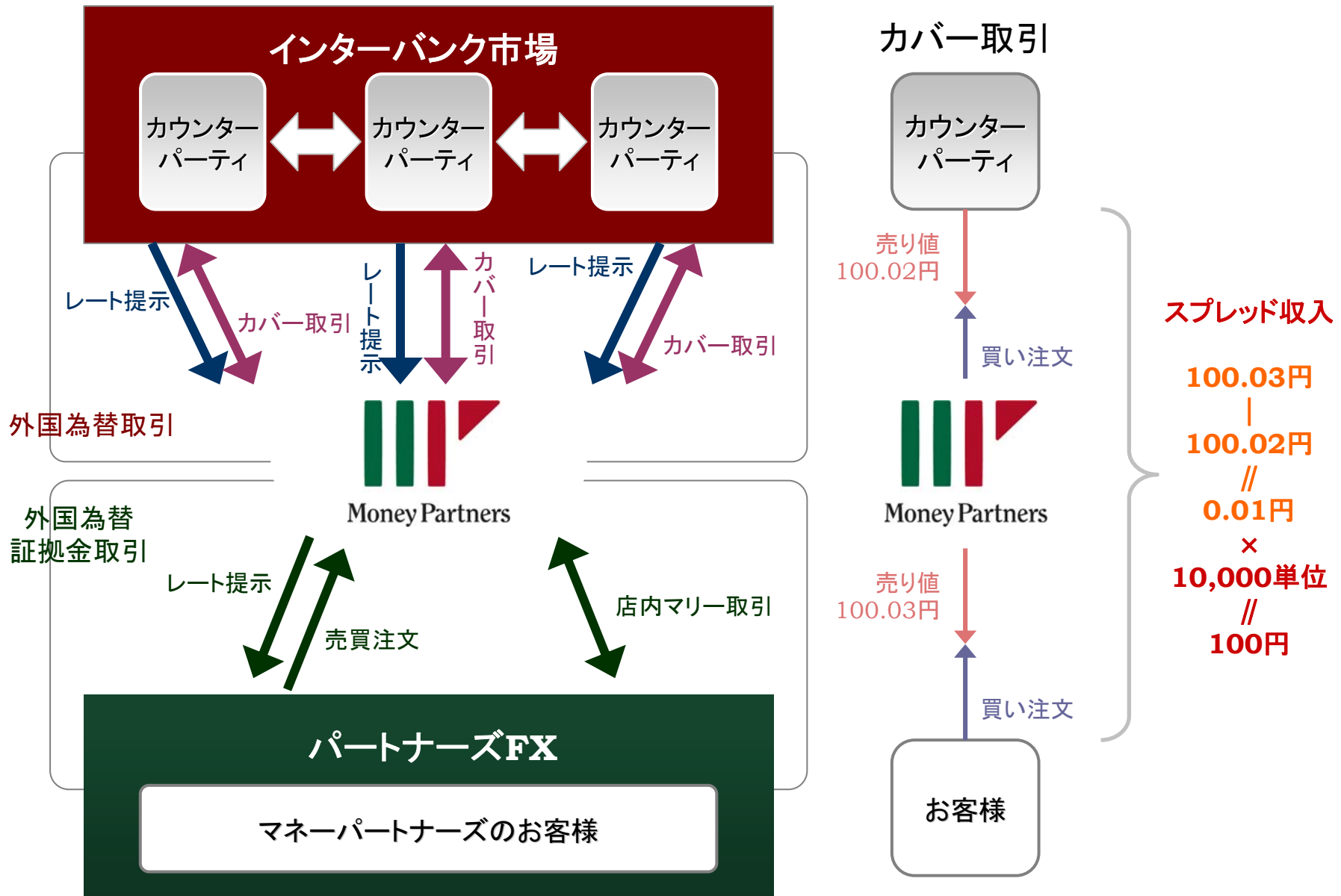
Ⅱ. 当社の収益構造と業績





Money Partners Group

当社の収益構造



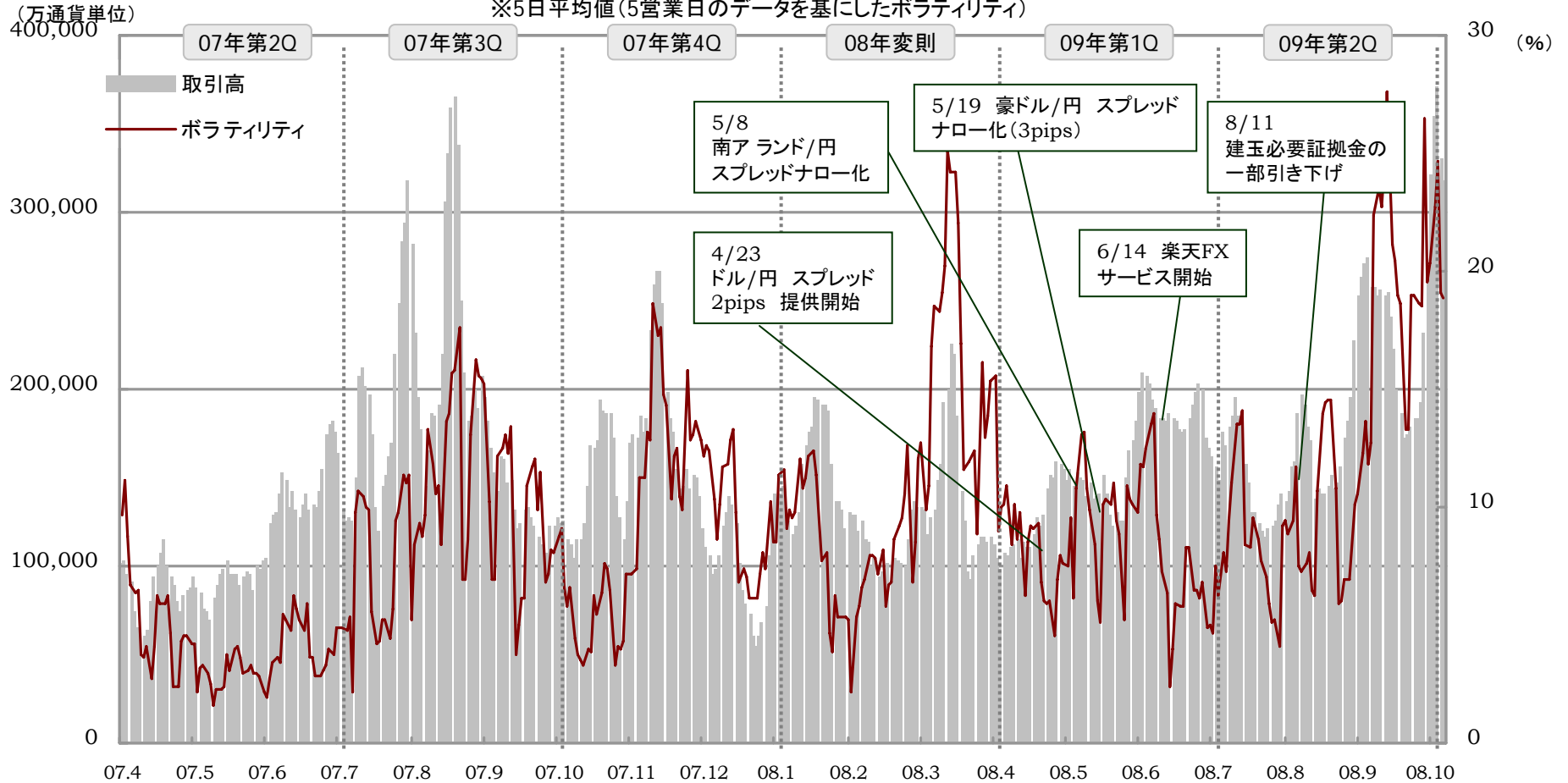


Money Partners Group

市場環境と外国為替取引高の関係

【取引高・ドル円ボラティリティの推移】

※5日平均値(5営業日のデータに基づいたボラティリティ)



7月～9月にかけてボラティリティが右肩上がりにより上昇したことや顧客利便性の向上策による顧客基盤拡大、楽天FXサービス開始などが起因して、取引高は前四半期を65.6%上回った

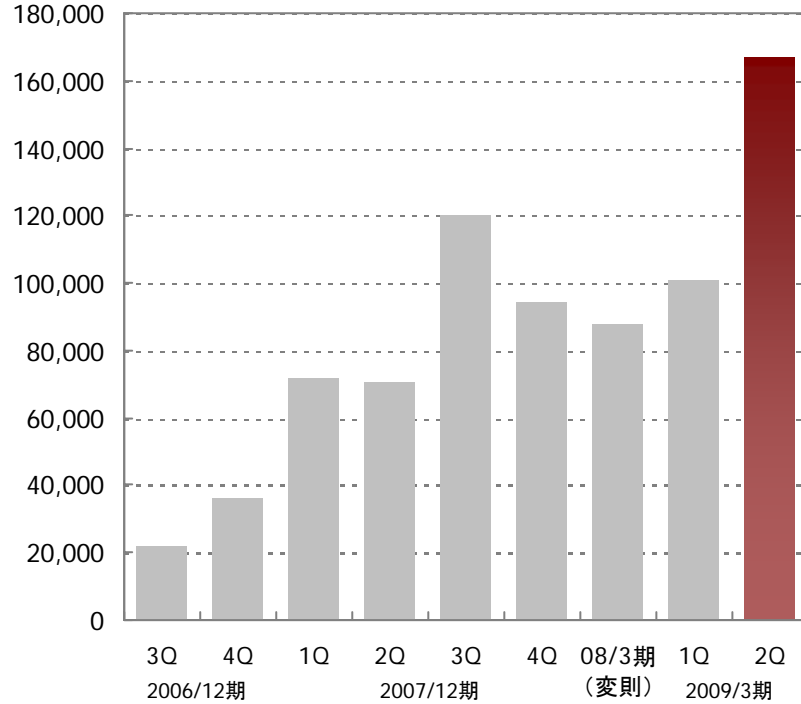


Money Partners Group

外国為替取引高と営業収益

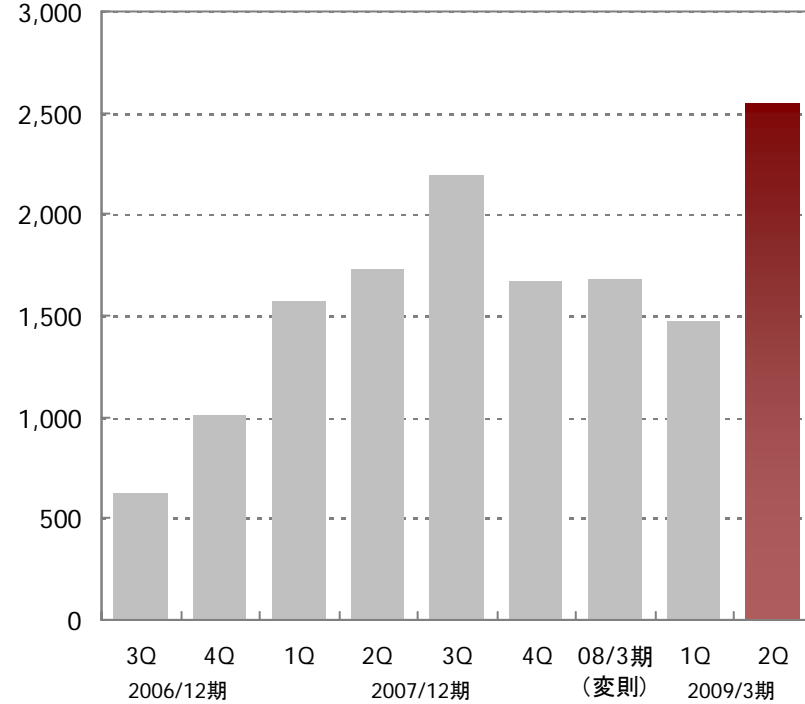
(百万通貨単位)

外国為替取引高



(百万円)

営業収益

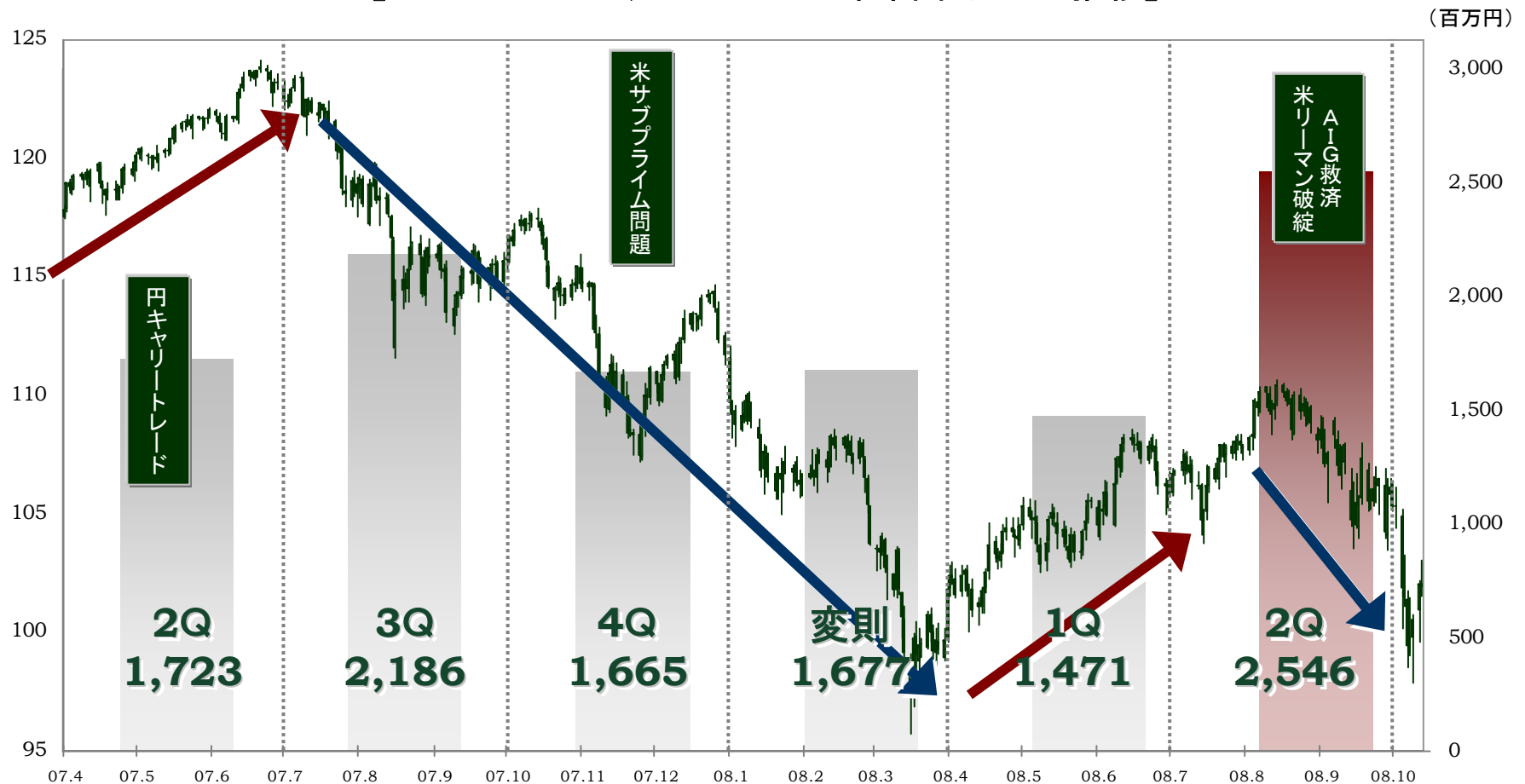


(単位＝外国為替取引高:百万通貨単位、営業収益:百万円)

	06/12期 3Q	06/12期 4Q	07/12期 1Q	07/12期 2Q	07/12期 3Q	07/12期 4Q	08/3期 (変則決算)	09/3期 1Q	09/3期 2Q
外国為替取引高	22,139	36,365	71,828	70,229	120,069	93,972	87,605	100,897	167,047
営業収益	624	1,003	1,568	1,723	2,186	1,665	1,677	1,471	2,546

取引高は前四半期比で65.6%増、営業収益は取引高激増により前四半期比で73.0%増

【 USD／JPY日足チャートと当社営業収益の推移】



当第2四半期では米リーマンブラザーズホールディングスの破綻やAIG救済などの影響で為替相場が激変し、当社の収益は、過去と同様に為替の水準や方向ではなく、値動きに大きく影響を受けた



Money Partners Group

当社の業績推移

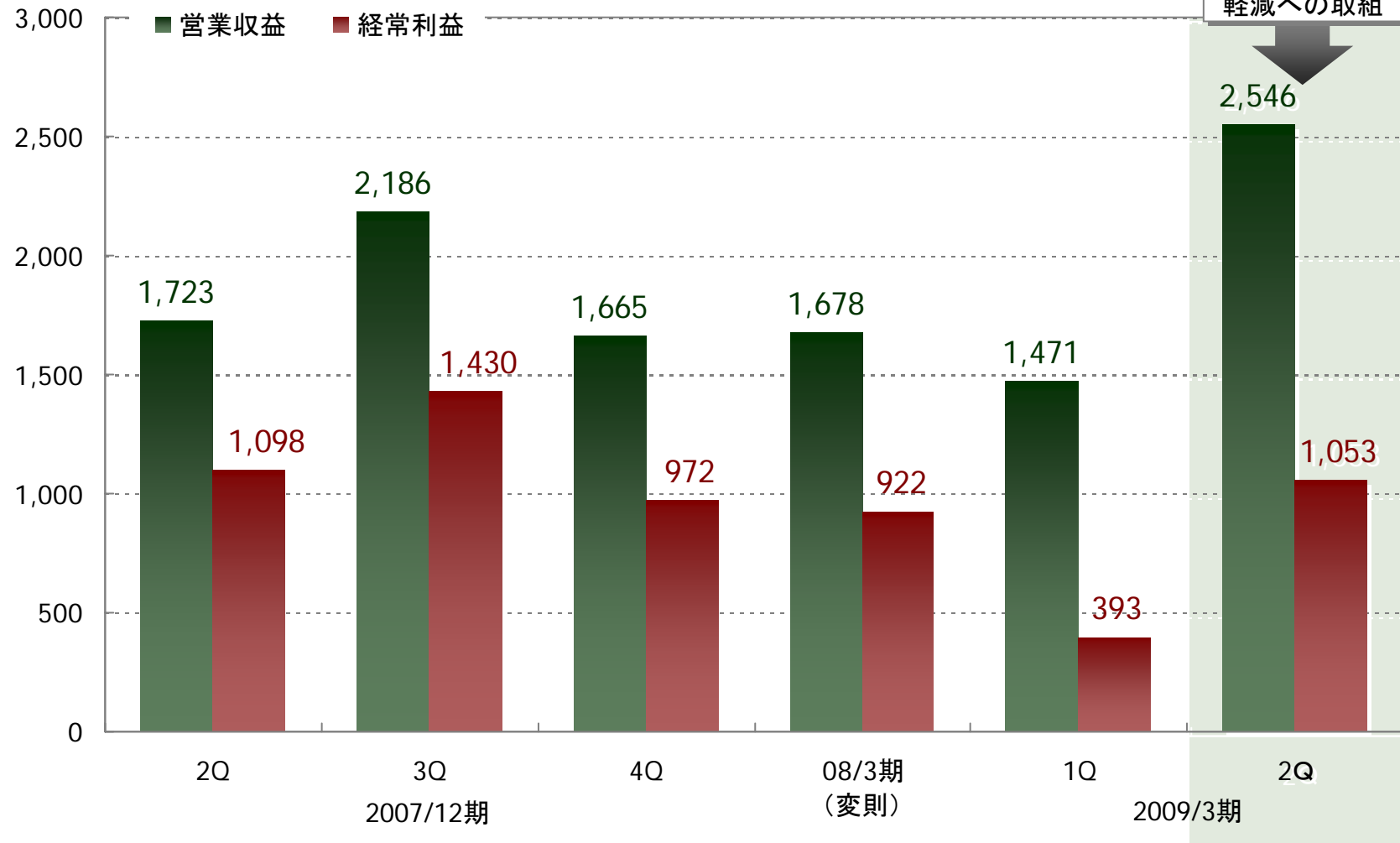
当社業績の推移

業績安定度
向上への取組

顧客満足度
向上への取組

企業リスク
軽減への取組

(単位:百万円)



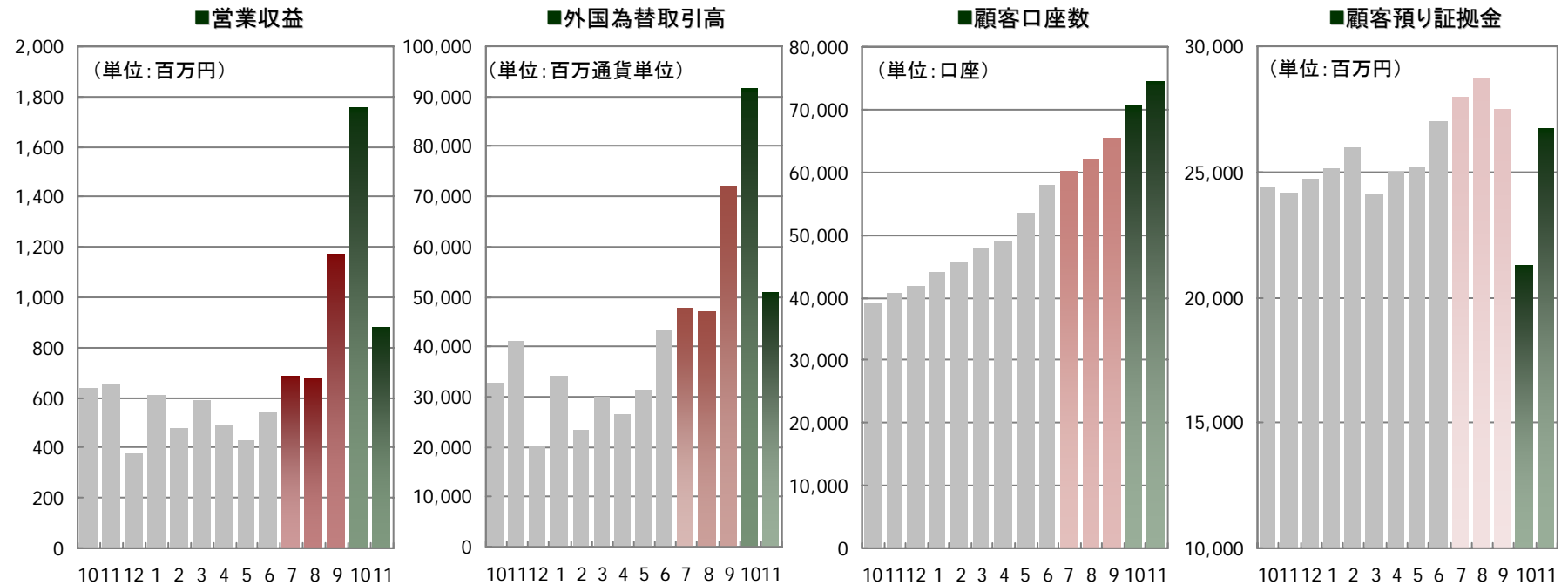


Money Partners Group

業績指標推移(ご参考)

	10月	11月	12月	08/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
営業収益(百万円)	636	651	377	608	477	591	494	431	544	690	682	1,173	1,756	885
取引高(百万通貨単位)	32,705	41,210	20,056	34,255	23,269	30,080	26,516	31,238	43,143	47,888	47,080	72,079	91,750	50,920
顧客口座数(口座)	39,027	40,669	41,911	43,967	45,731	47,948	49,092	53,559	57,858	60,183	62,190	65,463	70,603	74,337
顧客預り証拠金(百万円)	24,372	24,172	24,737	25,123	25,942	24,061	25,009	25,209	27,004	27,953	28,739	27,463	21,324	26,729

※営業収益、取引高、顧客預り証拠金につきましては、ホワイトラベル提供先の数値も含んでおります。またホワイトラベルによるトレーディング収益は当社の営業収益として全額計上した上で、当社からホワイトラベル提供先に対して支払うべき手数料を販売費・一般管理費に計上する方法をとっております



顧客基盤拡大策と商品性及びサービスの向上で顧客口座数と取引高が大幅に拡大

Ⅲ. 当社の特徴と強み



顧客満足を第一に考えたシステム・商品性・ツール

- ✓ 初心者層でも直感的にFXの醍醐味を経験可能な新商品「FX nano」を投入
- ✓ 顧客の資産管理をサポートする新リスク管理システムの導入
(3重のリスク管理によるリスクを限定した取引)
- ✓ リッチクライアント型トレードシステム「Hyper Speed」利便性向上のためのバージョンアップ
- ✓ モバイル取引への対応「Hyper Speedモバイル」
※当社取引高に占める割合 ウェブ35%、アプリ45%、モバイル20%

ユーザビリティを
第一に考えた
システム&ツール開発



FX業界における
トップクラスの
システムインフラ

顧客重視の姿勢から
生み出される
高い商品性

- ✓ ネット証券水準のデータベースサーバ・アプリケーションサーバ、Webサーバを保有
- ✓ 第1、第2データセンターにてBCP、DRの要件にも対応
- ✓ 安定性・信頼性を最も重視したシステム投資
- ✓ ドル/円スプレッドの2銭恒常化
- ✓ ディーラブルプライス(約定可能価格)でのスプレッド提示
- ✓ 全通貨ペアのスワップスプレッドのナロー化



Money Partners Group

ユーザビリティを第一に考えた新サービスの提供

◆『パートナーズ FX nano』及び『XFX』リリースによる顧客層の拡大

PartnersFX nano

- 最小取引単位は**100通貨単位**から。
建玉必要証拠金は**100円**から。

～少額から実感のあるトレードが可能。
デモトレードにはないリアルな体験が得られる
- 取引手数料も口座管理費も**無料**。

～ミニ株などの手数料が割高になる小規模取引と異なり、
手数料無料を維持。「初心者に優しいFX」を実現
- ポジションは日毎に決済。スワップポイントにとらわれない
取引が可能
- 取扱い通貨ペアは主要クロス円通貨ペアの8通貨ペア
(USD/JPY、AUD/JPY、EUR/JPY、他)

XFX



2008年10月6日(月) サービス提供開始！

FXへの無関心層、逡巡層、回避層へもリーチしうる商品性による個人投資家層の拡大を図る



ユーザビリティを第一に考えた新サービスの提供

◆『パートナーズ FX nano』及び『XFX』リリースによる顧客層の拡大

【従来サービス(パートナーズFX)との比較】

	PartnersFX	PartnersFX nano
取引通貨ペア	10	8
最商取引単位	10,000通貨単位	100通貨単位
最低必要証拠金	USD/JPYの場合 スタンダード:20,000円 ハイレバ:10,000円 (ZAR/JPYは スタンダード:10,000円 ハイレバ:5,000円)	USD/JPYの場合 200円 (ZAR/JPYは100円)
呼値(表示桁数)	0.001円(小数点以下3桁)	0.01円(小数点以下2桁)
通常時スプレッド	USD/JPY : 2~ CAD/JPY : 8~ EUR/JPY : 4~ GBP/JPY : 8~ AUD/JPY : 3~ CHF/JPY : 8~ NZD/JPY : 8~ ZAR/JPY : 3.8~	USD/JPY : 6~ CAD/JPY : 10~ EUR/JPY : 6~ GBP/JPY : 10~ AUD/JPY : 8~ CHF/JPY : 10~ NZD/JPY : 10~ ZAR/JPY : 8~
手数料	0円	0円
取引期限	定めない (無期限ロールオーバー)	1営業日内 (NYクローズ時に終値にて自動反対売買[引成決済])
スワップ	通常ロールオーバー毎に発生	発生しない
注文方法	ストリーミング、指値、IfDOne etc... ※ASは希望者のみ	ASストリーミングのみ
取引ツール	WEBおよびWEBモバイル ハイパースピードおよびハイスピモバイル	WEB XFX

パートナーズFXと比較し、より理解しやすい商品とすることで、初心者層の取込を図る



Money Partners Group

FX業界におけるトップクラスの安全性と信頼性を実現

商品性に加え、安全性・信頼性がFX会社選びの重要ポイントに

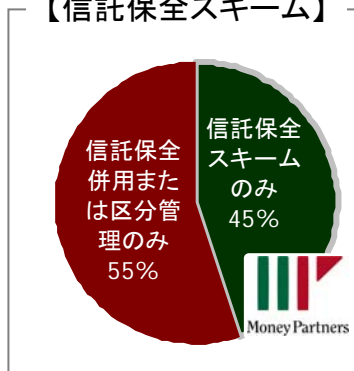
■ 取引手数料の無料化、高レバレッジ・低スプレッド化が進み、商品性競争は頭打ちの状況へ



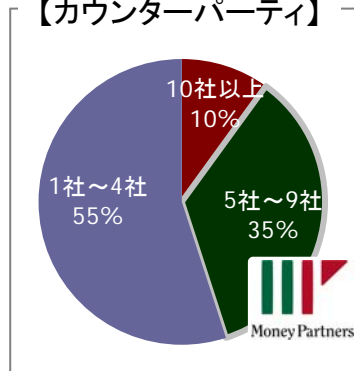

完全信託保全の有無や接続カウンターパーティ数の多さなどの安全性および、相場急変時のシステム安定稼働などの信頼性へと顧客の視点がシフト

顧客資産の安全性 + システムの信頼性

【信託保全スキーム】



【カウンターパーティ】

- ✓ いつでもつながるシステム
- ✓ 常に止まらないシステム
- ✓ 確実に約定できるシステム

※矢野経済研究所「外国為替証拠金取引の動向調査結果2008」掲載の個別FX会社20社の情報およびホームページ等公表データより当社作成(2008年10月時点)

金融危機のさなか、顧客資産の安全性とシステムの信頼性が重要視される傾向に



FX業界におけるトップクラスの安全性と信頼性を実現

相場急変時の取引システムの安定性に明暗

【10/6～10/11に発生した同業他社・取引所のサービス不具合状況】

	障害発生日		障害内容	原因
A社	2008/10/6	22時頃～ 翌1時20分頃	市場レート配信遅延 市場レート配信停止	取引数量増大によるシステムの自動停止および一部障害発生
B社	2008/10/6	23時頃～ 翌0時30分頃	取引画面遷移遅延、ログイン時エラー、 約定の遅延/または取引不能	取引画面へのアクセスと約定の集中によるデータベースサーバーの処理遅延
C社	2008/10/6	11時20分頃～ 11時40分頃	取引システムの不安定化	調査中
D社	2008/10/6	深夜	ホームページの接続障害	ホームページへのアクセス急増
E社	2008/10/6	3時20分頃～ 4時40分頃	取引注文不能	負荷集中に伴う注文処理アプリケーションの不具合
F社	2008/10/6 2008/10/8	23時頃～24時頃	レート更新停止、ニュース配信停止 約定遅延、ログイン遅延、レート配信遅延	取引システムへの過大な負荷



相場急変時も障害発生なし 顧客注文を100%約定

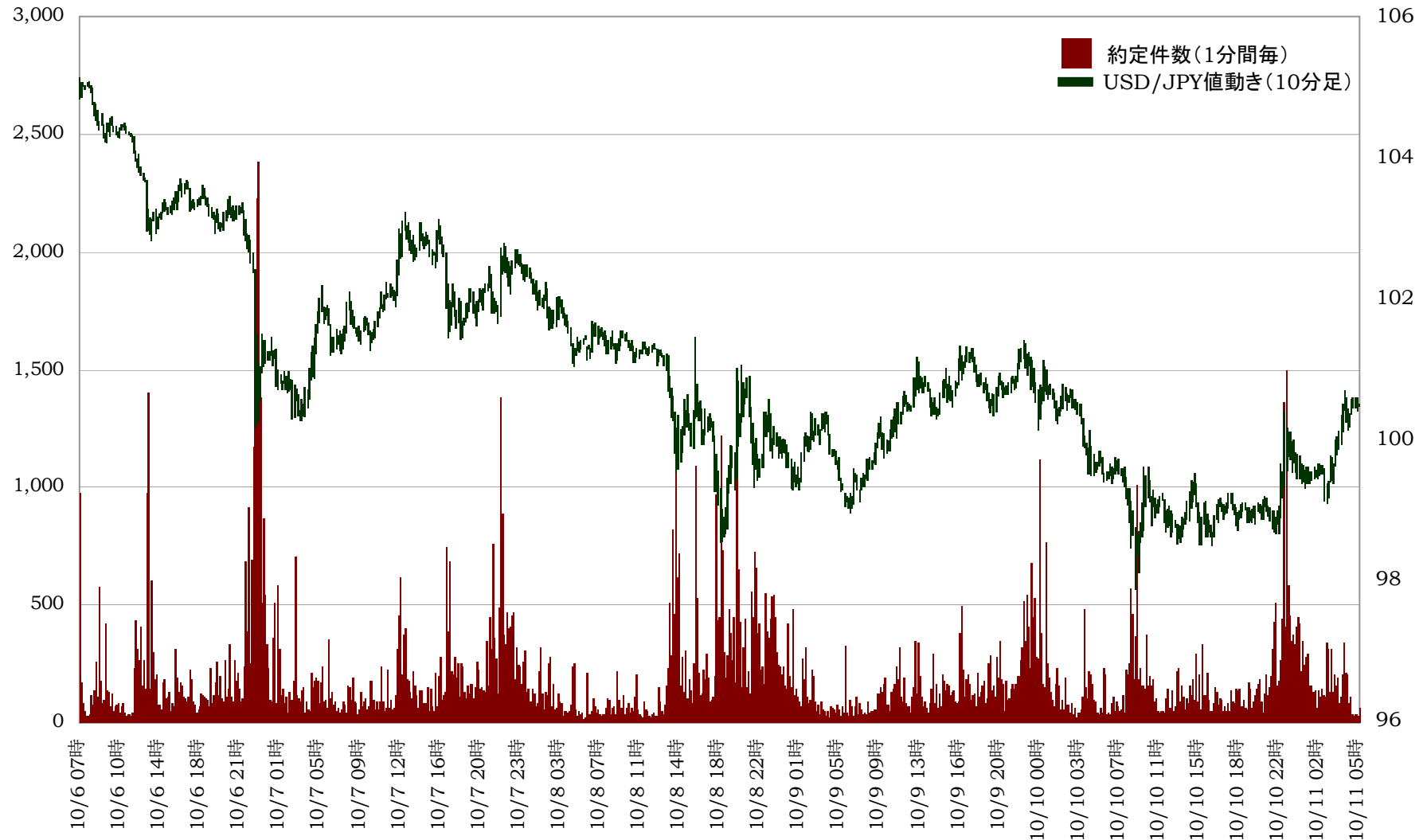
継続的かつ徹底的なシステム投資が功を奏し、当社サービスは高い安定性を実現



Money Partners Group

FX業界におけるトップクラスの安全性と信頼性を実現

【10/6～10/11までのドル/円値動きと当社約定件数の推移】

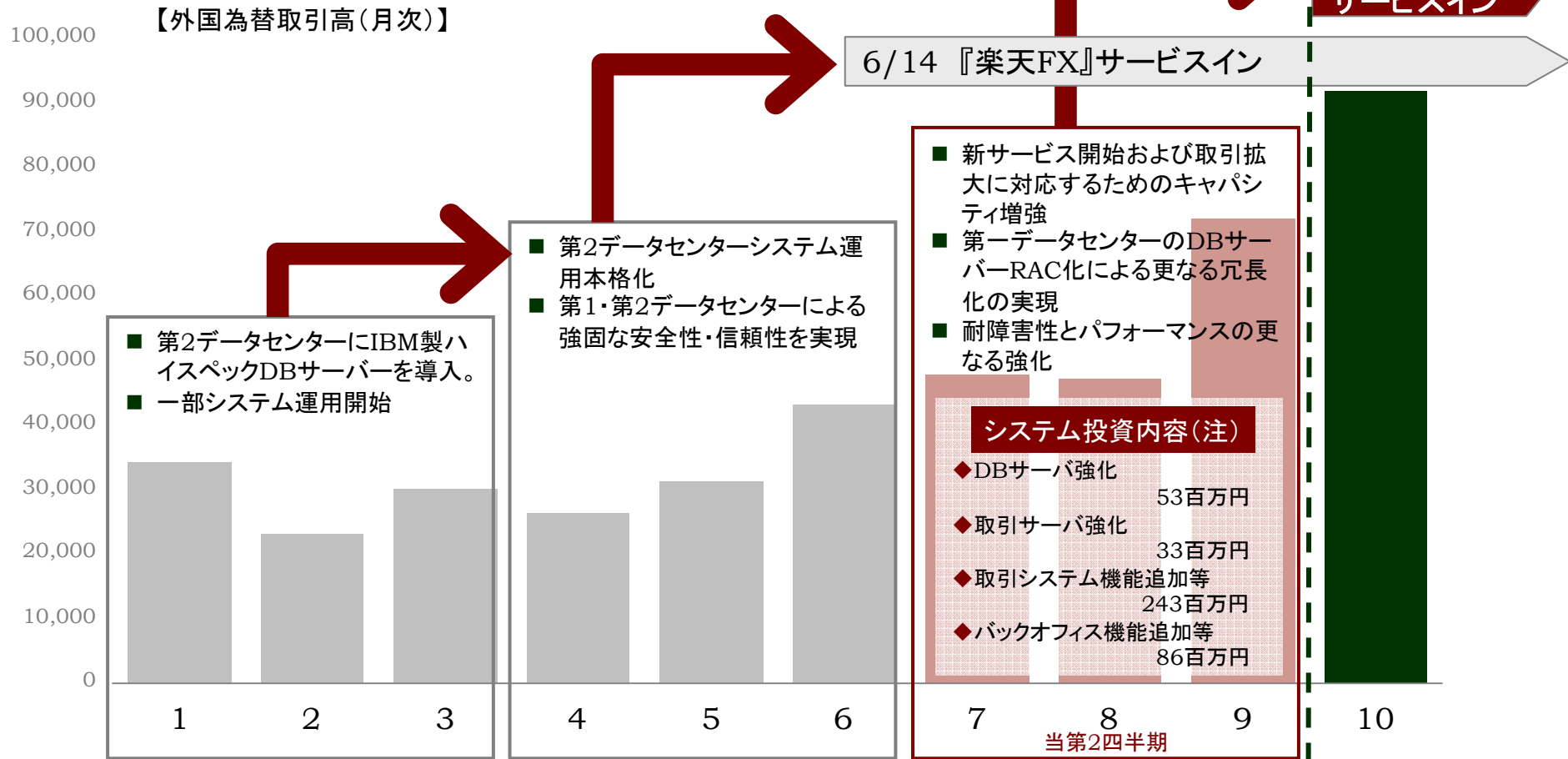




Money Partners Group

FX業界におけるトップクラスの安全性と信頼性を実現

◆ 新サービスに備えたシステムの強化

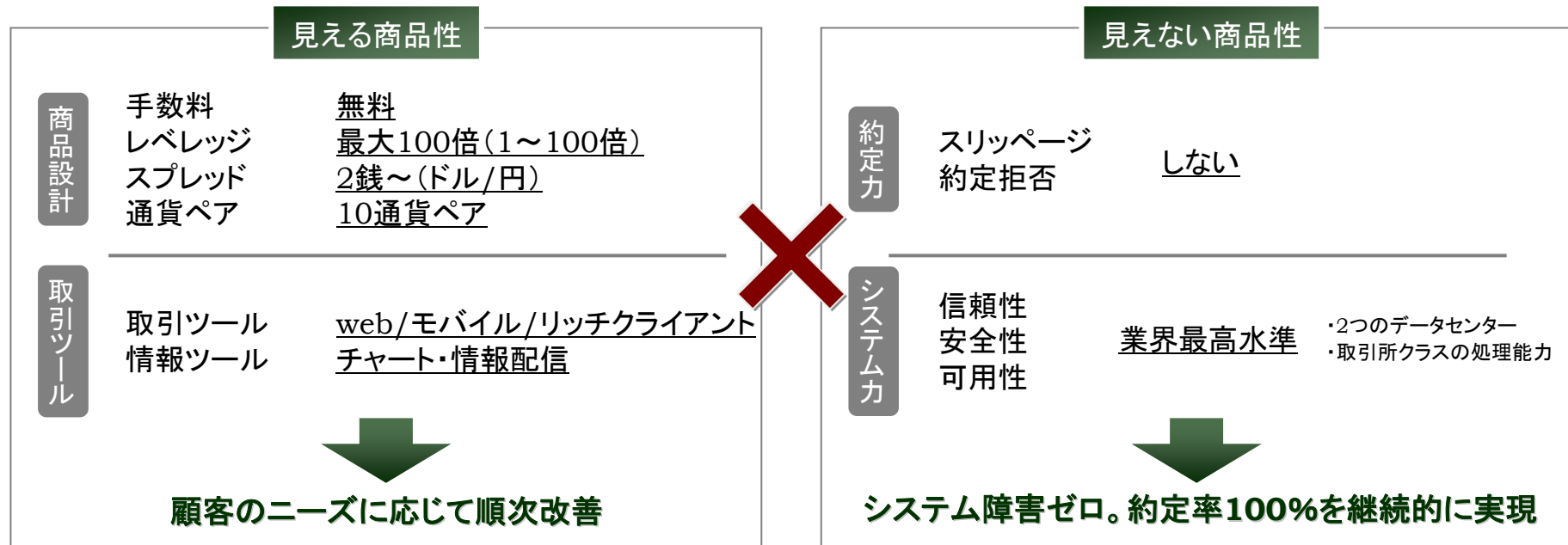


(注)サーバ強化のための費用42百万円を含めております。

新サービス開始に伴う取引高増加を見越した継続的なシステム投資を実施

顧客重視の視点から商品性と約定力を強化・向上

■顧客に提示したレートで必ず約定する「ディーラブルプライス」の提示をさらに強化



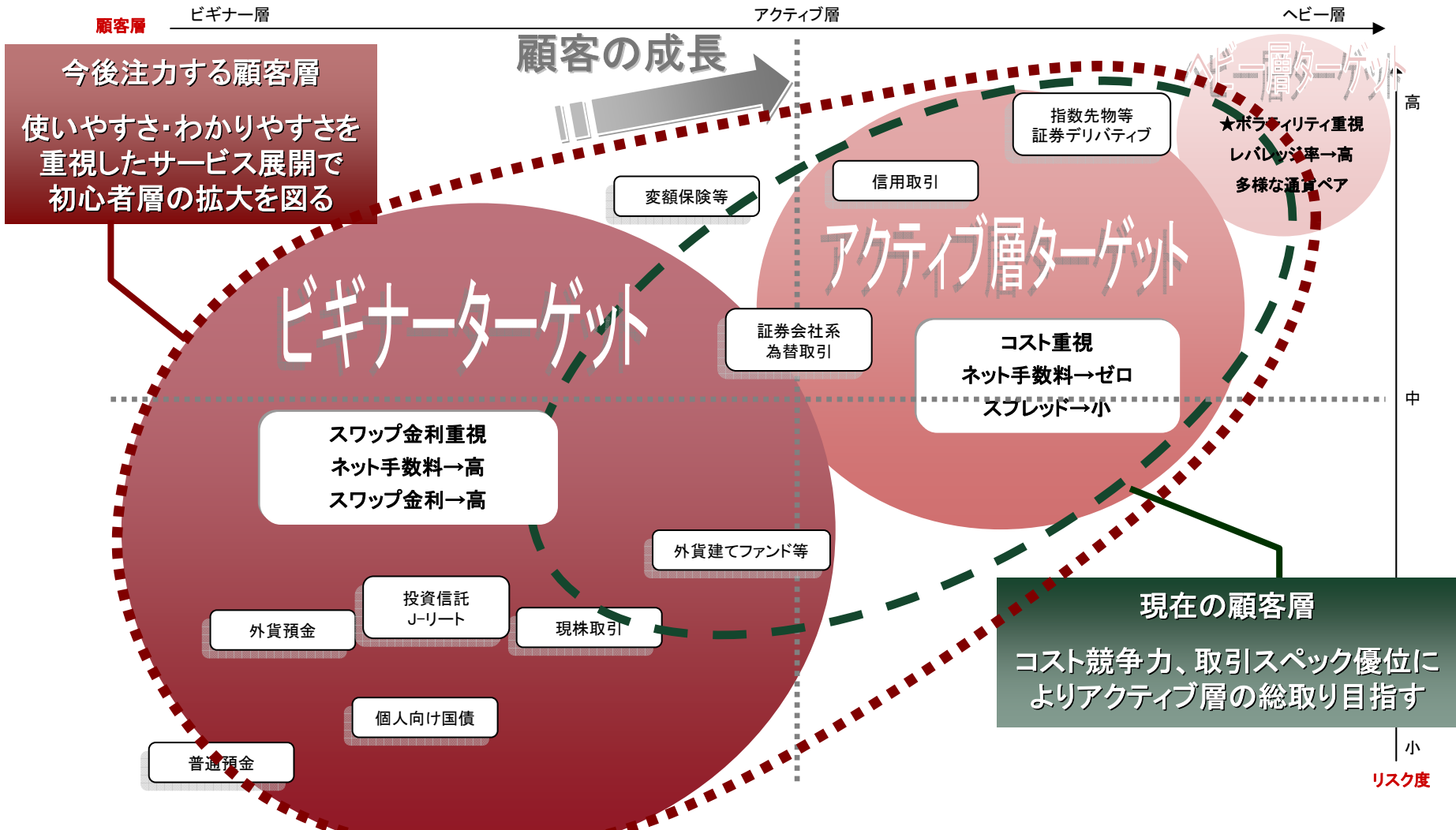
見た目のスペック以上に顧客の「安心」を重視

「約定力のマネパ」というイメージを定着させ、さらに強化する



Money Partners Group

アクティブユーザーをコアにした顧客基盤



最も収益化しやすいデイトレードやスイングトレードを行うアクティブ層の取込・定着化に成功
 ビギナー層 ⇒ アクティブ化への教育・啓蒙 ⇒ アクティブ層の拡大を戦略的に展開



Money Partners Group

グループを通じたシステムの内製化

コアテクノロジーをすべて自社所有



Money Partners Group

株式会社 マネーパートナーズグループ

100%所有



Money Partners Solutions

株式会社 マネーパートナーズソリューションズ

■設立 2006年9月15日

■代表者 小西 啓太

システム内製化による優位性

全社戦略に則った
計画的・機動的な
システム設計・開発

独自の保守
運営による
コスト削減効果

ITのスペシャリスト
の確保が容易

システム自社開発、
所有によるBtoB
ビジネス展開(※)

(※)システムの権利・販売権を全て保有しているため、他金融法人との提携が行いやすい

IV. 当社の経営戦略

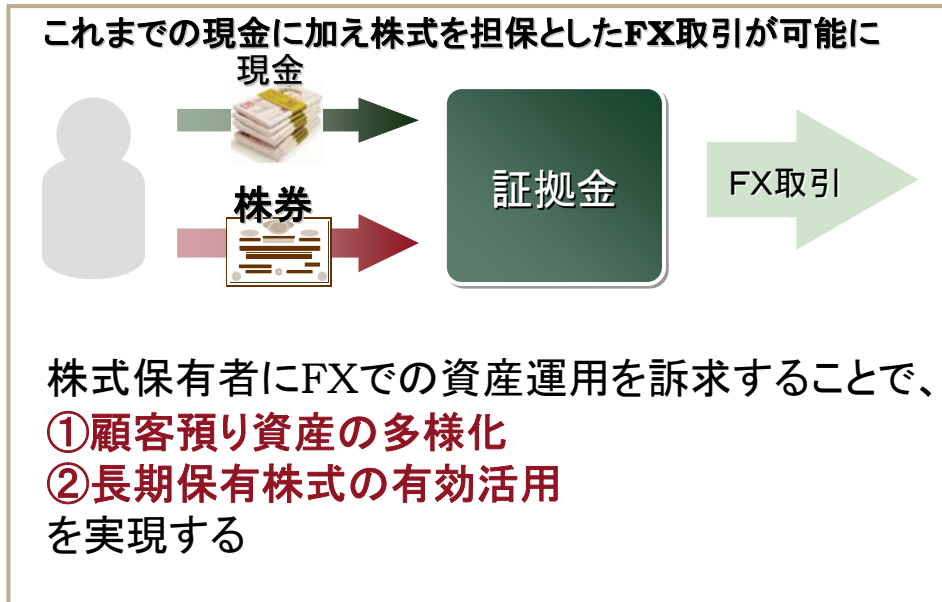




Money Partners Group

代用有価証券によるFXビジネス強化

■代用有価証券サービスの開始により顧客利便性を拡大



今後FX取引をベースにしつつも株式取扱い業務を徐々に拡張し、顧客利便性を追求する



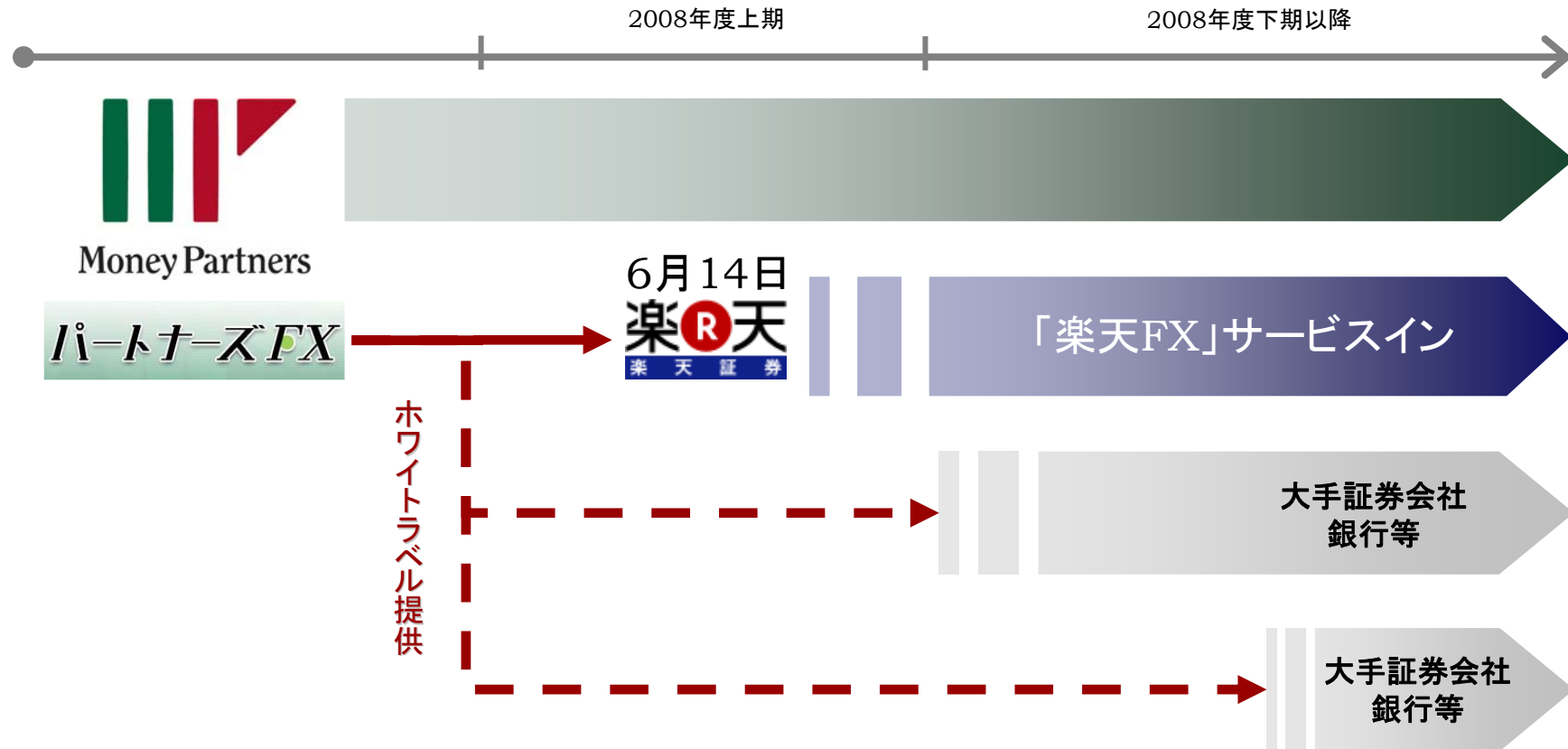
投資家応援キャンペーンの継続等による代用有価証券サービス拡大を目指す
 ▶ カスタマーファーストを貫き個人投資家をサポート



FXビジネスBtoB展開の促進

Money Partners Group

■当社FXシステムのホワイトラベル提供の横展開を更に強化



大手証券会社や銀行等を中心に、1年に1~2社のペースでホワイトラベルを展開する予定

当社グループの持つ経営資源を有効活用し、FX業界でのシェア拡大を図る



Money Partners Group

顧客基盤の拡大とブランド価値向上

■ヤフー株式会社との間で業務委託契約を締結

「yahoo!外為」サイトにおいて
マネーパートナーズのFX口座開設申込を直接行なうことができる紹介サービスを委託

**マネパ専用
口座開設サイト**

手数料	スプレッド (ドル円)	レバレッジ	通貨ペア数
無料	2銭	最大100倍	10ペア
最小取引単位 100通貨(※)		その他	

※パートナーズFinanc口座

新規口座開設



Money Partners

- 国内最大ポータルサイトからの紹介によるブランド価値向上
- 費用対効果の高い広告宣伝活動の展開

外国為替関連情報の提供



FX事業におけるBtoBビジネス展開の一環としてグループ収益基盤の拡大を図る



Money Partners Group

顧客重視のツール開発・商品設計強化

■ビギナーからセミプロまで満足していただけるツール・商品サービスの開発

セミプロ

高い商品性

競合他社に負けない信頼できるサービス及び取引環境の提供によるセミプロ層の囲い込み

高機能な
アプリケーション端末



「Hyper Speed」



「Hyper Speed モバイル」

- まとまった資金でのアクティブなトレード(10,000通貨単位から)
- 機能性、商品性重視
- 取引コストの最小化のみならず、「約定力」も更に強化

ビギナー

ユーザビリティ重視の商品投入によるビギナー層の開拓

簡易トレードツール



- 小額からのトレード(100通貨単位から)
- 分かりやすさ、取引のしやすさ重視
- 手数料無料など、取引コストは低減

パートナーズFXの更なる強化・発展によりFXの一般化、裾野の拡大を目指す

■ カウンターパーティやBtoBのビジネスパートナーを拡大



コーポレートアライアンスの拡大によりビジネスシナジーを強化

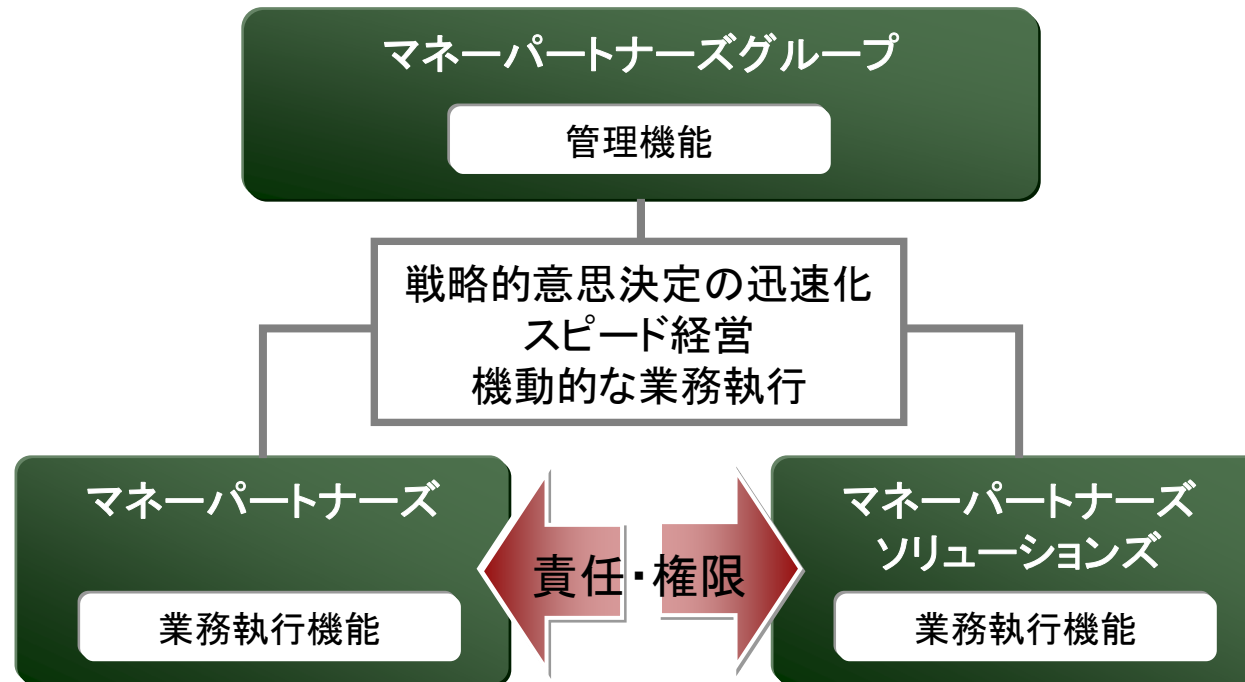


中長期的な経営戦略～更なる業容拡大

- 2008年10月1日に持株会社体制へ移行

持株会社化の目的

- 環境変化、競争激化に対応し、資本の効率化と経営自由度の向上
- 管理機能と業務執行機能の分離を行いコーポレート・ガバナンス体制を強化
- 各事業会社の責任と権限を明確化
- 戦略的意思決定の迅速化、スピード感のある経営、機動的な業務執行を効率的に行う



より一層の株主価値向上へ



Money Partners Group

中長期的な経営戦略～ビジネスと顧客基盤の強化・拡大

- FXビジネスの縦(新商品開発)及び横(ASP)展開による収益基盤の拡大
- 初心者層の取り込みによる顧客基盤の拡大
- OTCの特性を活かした金融デリバティブ商品の展開



個人投資家に対し、FXを軸にした、当社独自のOTC金融デリバティブ商品を展開する



2009年3月期の配当政策および配当金について

当社株式を長期保有していただく株主の皆様へ業績に応じて株主配当を行うことで株主利益の最大化を目指してまいります。

配当政策

連結当期純利益の25%を
配当性向の目処とする予定

	2007年12月期				2008年 3月期 (変則決算: 3ヶ月)	2009年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q
当期純利益 (百万円)	665	710	880	594	585	287	663	—	—
配当金の総額 (百万円)	709				146	—			
期末発行済株 式総数(株)	317,490(※1)				317,760	—			
1株当たり 配当金	2,233円(※2)				460円	—			

※1 1株当たり配当金を比較可能とするため、2008年1月1日の株式分割(3分割)が2007年12月期期首に行われたと仮定して算出しております。

※2 株式分割前1株当たり配当金=2,851百万円(連結当期純利益)×25%÷105,830株(期末発行済株式数)= 6,700円
株式分割後1株当たり配当金=6,700円÷3= 2,233円 (2008年1月1日に株式分割(3分割)をしており、上記配当実績は株式分割後の1株当たり配当金額になります。)

個人投資家説明会

2008年12月20日



Money Partners Group

株式会社 マネーパートナーズグループ



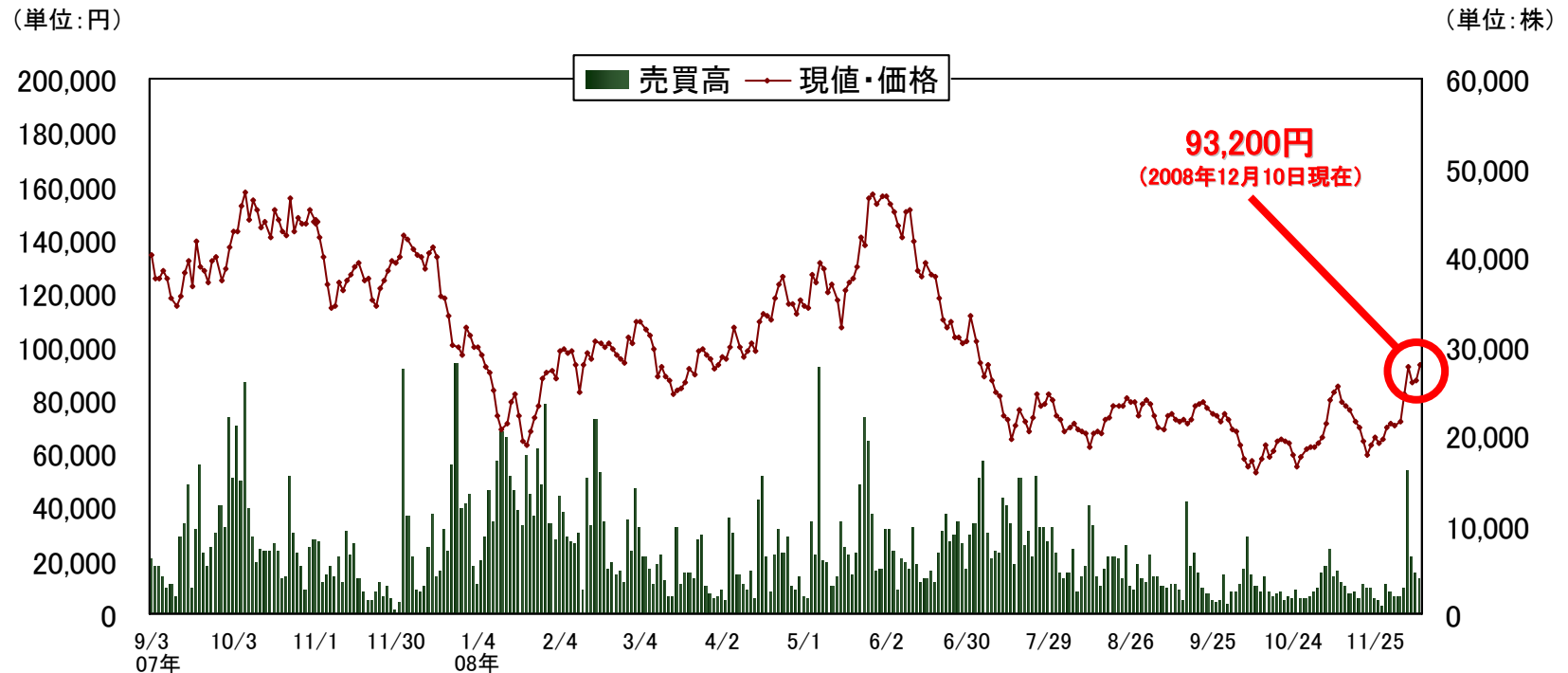
参考資料



株式概要・株価チャート
当社の概要と沿革について
当社の収益構造、通貨ペアと売買高比率について
四半期業績の推移

株式概要・株価チャート

証券コード	:	8732
上場市場	:	大阪証券取引所ヘラクレス
上場日	:	2007年6月21日
株式の売買単位	:	1株
発行済株式総数	:	318,540株(2008年10月1日現在)





Money Partners Group

グループ概要(平成20年10月1日現在)

- 商号 株式会社マネーパートナーズグループ
- 本社 〒106-6016 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー16F
- 代表取締役社長 奥山 泰全
- 設立日 2005年6月10日
- 資本金 17億4,188万円 (2008年10月1日現在)

- 主な事業内容 持株会社

- 関連会社 株式会社マネーパートナーズ

加入協会: 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

登録番号: 関東財務局長(金商)第2028号

事業内容: 1. 金融商品取引法に基づく外国為替証拠金取引、有価証券関連業務及びこれに付随する一切の業務

2. 外国通貨の売買、売買の媒介、取次ぎもしくは代理、その他これに付随する業務

3. 金融商品取引業及びこれに付随する業務

- 株式会社マネーパートナーズソリューションズ

事業内容: 1. 外国為替証拠金取引をはじめとする金融商品取引に関するコンピュータシステムの設計、開発、販売、賃貸および保守

2. 外国為替証拠金取引をはじめとする金融商品取引に関するマーケティング、企画、調査、研究およびコンサルティング



社是

DON'T STOP!

止めない、止まらない。
マネーパートナーズの社是です。

企業理念

投資家の保護育成と顧客第一主義に努め、
外国為替証拠金取引市場の健全な発展に寄与する。

カスタマー
ファースト

イノベーション

バリューアップ

コンプライアンス



グループ沿革

年月		事項
平成17年6月	新設分割	□ 一般投資家向けにインターネット等を通じた外国為替証拠金取引サービスを提供することを目的として、株式会社マネーパートナーズを東京都港区西麻布(資本金100,000千円)に設立し、外国為替取引事業を開始
平成17年10月	システム一新	□ インターネット取引の利便性の向上を目的として、株式会社シンプレクス・テクノロジーのトレードシステムを採用しシステムを全面的にリニューアル
平成17年11月	本社移転	□ 本社所在地を東京都港区六本木へ移転
平成18年3月	クイック入金開始	□ 金融先物取引業登録(登録番号:関東財務局長(金先)第117号) 社団法人金融先物取引業協会加入 □ 顧客がインターネットによって常時入金可能な「クイック入金サービス」を開始
平成18年6月	信託保全開始	□ エス・ジー・信託銀行株式会社と業務提携し外国為替取引における顧客資産の信託保全サービスを開始
平成18年7月	レバレッジ 25倍→50倍	□ インターネット取引手数料無料及びレバレッジ約40倍から約50倍のサービス提供を開始
平成18年8月	8通貨→10通貨	□ 南アフリカランド/円、英ポンド/米ドルを加え取引通貨を10通貨ペアに
平成18年9月	システム子会社設立	□ システム開発力の強化を目的として、株式会社マネーパートナーズソリューションズを100%出資子会社として設立
平成18年11月	レバレッジ100倍 コース開始	□ レバレッジ約80倍から約100倍とする「ハイレバレッジコース」のサービス提供を開始 □ モバイル取引において複合注文機能を実装
平成19年1月	ロゴ・HP一新	□ CI政策を実施しコーポレートマーク、コーポレートカラー、ホームページを一新 □ 証拠金定額制の導入
平成19年6月	プライバシーマーク 取得	□ 「プライバシーマーク」認定取得
平成19年6月	上場	□ 大阪証券取引所ヘラクレスに上場(証券コード:8732)
平成19年9月	第一種金融商品取引業 登録	□ 金融商品取引法施行に伴い第一金融商品取引業者として登録
平成20年3月	金融商品取引業の 変更登録完了	□ 有価証券の取扱い業務開始
平成20年4月	格付取得	□ 株式会社日本格付研究所(JCR)より新規に格付を取得(短期優先債務:J-3)
平成20年6月	提示レート・小数点以下 3ケタ対応開始	□ 全ての対円通貨ペアの提示レート・小数点以下3ケタ対応開始
平成20年10月	持株会社化	□ 株式会社マネーパートナーズグループに商号変更 □ 吸収分割により、全事業をマネーパートナーズ分割準備株式会社(10月1日付で株式会社マネーパートナーズに商号変更)に承継し持株会社体制へ移行

平成18年7月よりインターネット取引手数料の完全無料化



Foreign Exchangeの略 ⇒ FX取引

1998年外為法改正

為替取引の完全自由化

個人投資家の取引活発化

マーケットオリエンテッドな取引商品

2005年改正金先法施行

業者の乱立と淘汰（600社→100社強）

2007年9月金商法施行

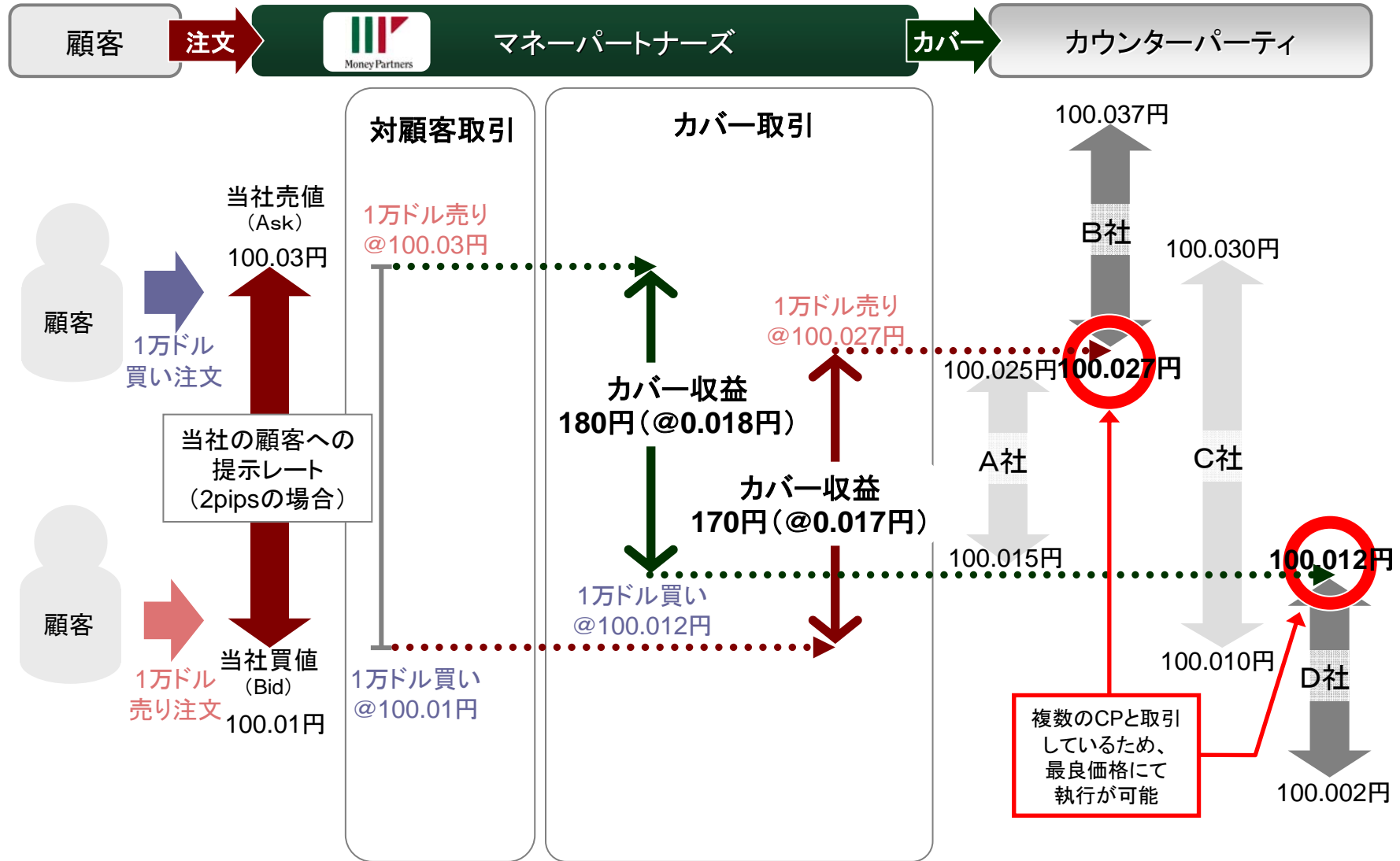
証券会社と同種扱いの金融庁管轄に
透明性や内部管理体制の更なる厳格化

激化する競争環境の中、成否二極化の様相！！
マネーパートナーズはFX専業・ネット専業の業者として
業績を拡大しています。



Money Partners Group

マネーパートナーズの収益構造



マネーパートナーズの取扱い通貨ペアと売買高比率

米ドルやユーロといった主要通貨をはじめ、高金利通貨として人気を集めるオーストラリアドル・ニュージーランドドルなどを取扱っています。

各通貨ペアとも、インターバンク市場での取引単位の約100分の1となる10,000単位での取引が可能。さらに投資家のニーズに応える形で『FXnano』を開始し、一部通貨ペアに関しては、約10000分の1となる100単位での取引を実現。

当社取扱い通貨ペア



USDJPY
米ドル円



AUDJPY
豪ドル円



EURJPY
ユーロ円



NZDJPY
NZドル円



GBPJPY
英ポンド円



ZARJPY
南アランド円



CADJPY
カナダドル円



CHFJPY
スイスフラン円

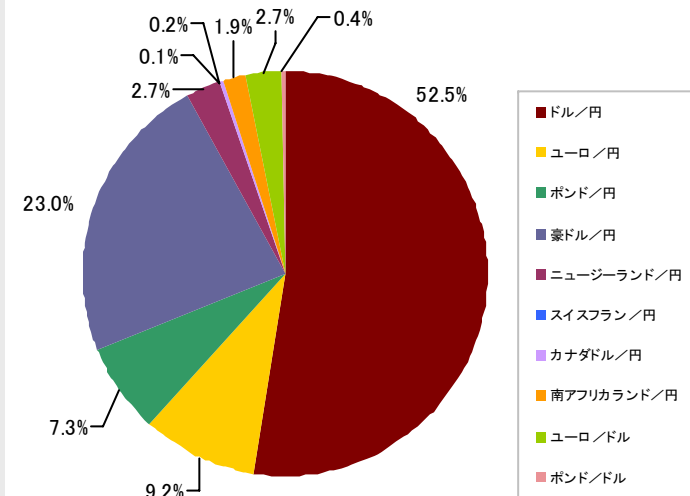


EURUSD
ユーロ米ドル



GBPUSD
英ポンド米ドル

下記グラフは当社の平成20年9月度の取扱い通貨ペア別の売買高比率をあらわしたものです。



今後もお客様のニーズに合わせて取扱い通貨を増やしていく予定です。



四半期業績推移

Money Partners Group

◆新経理基準による四半期業績推移(※2007年12月期及び2008年3月期は、旧経理基準の財務数値を組み替えて表示しております。)

単位:百万円

	2007/12期				2008/3期	2009/3期		前四半期 対比増減
	1Q (1月~3月)	2Q (4月~6月)	3Q (7月~9月)	4Q (10月~12月)	変則決算 (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	
営業収益	1,568	1,723	2,186	1,665	1,678	1,471	2,546	73.0%
受入手数料	1	0	1	0	1	1	0	-
トレーディング損益	1,550	1,702	2,158	1,640	1,649	1,445	2,511	73.8%
金融収益	16	20	26	24	27	24	30	26.1%
その他の営業収益	-	-	-	-	-	1	3	209.7%
金融費用	0	0	0	0	0	0	0	-1.9%
純営業収益	1,567	1,722	2,186	1,664	1,677	1,470	2,545	73.1%
販売費・一般管理費	487	564	726	689	754	1,076	1,468	36.4%
営業利益	1,080	1,159	1,459	976	922	393	1,076	173.3%
経常利益	1,079	1,098	1,430	972	922	393	1,053	167.9%
税金等調整前四半期純利益	1,079	1,095	1,430	927	922	392	1,046	166.4%
四半期純利益	665	710	880	594	585	287	663	130.9%
営業収益経常利益率	68.8%	63.7%	65.5%	58.4%	55.0%	26.9%	41.4%	-

1. 2009/3期第2Qは、取引高激増により、対前四半期比で営業収益73.0%増
2. 顧客基盤拡大策の実施に加え、ホワイトラベル展開および自社システムへの継続的な投資等により販売費・一般管理費が増加したが、営業収益の増加に伴い経常利益は1,053百万円となった



取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

パートナーズFXは、取引通貨の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売り付けた際の清算金額が買い付けた際の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じることとなるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回ることとなるおそれがあります。

取引手数料はインターネット取引の場合、新規・決済共に無料(電話取引の場合は10万通貨単位未満の取引では1通貨単位あたり片道20銭、10万通貨単位以上の取引では1通貨単位あたり片道10銭)。取引に必要な証拠金は1万通貨単位あたり1万円(ハイレバレッジコースの場合5千円)から4万円で、通貨ペアごとに異なり、証拠金の約50倍(ハイレバレッジコースは約100倍)までの取引が可能です。各通貨の売付価格と買付価格とには差額(スプレッド)があります。

パートナーズFXnanoは、取引通貨の価格の変動により、売り付けた際の清算金額が買い付けた際の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じることとなるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回ることとなるおそれがあります。

取引はインターネットを通じてのみ可能で、取引手数料は新規・決済共に無料です。取引に必要な証拠金は100通貨単位あたり100円から400円で、通貨ペアごとに異なり、証拠金の約50倍までの取引が可能です。各通貨の売付価格と買付価格とには差額(スプレッド)があります。

国内上場有価証券の売買等に当たっては、約定代金の1.05%の手数料(最低手数料は525円、消費税込み)をいただきます。国内上場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ(金融商品取引業者)

〈登録番号〉関東財務局長(金商)第2028号

〈加入協会〉日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会

個人投資家説明会

2008年12月20日



Money Partners Group

株式会社 マネーパートナーズグループ

